

令和2年度学長の業務執行状況の確認結果について

令和3年1月21日
帯広畜産大学長選考会議

学長選考会議は、帯広畜産大学長の業務執行状況の確認に関する申合せ（令和2年1月16日学長選考会議決定）第3項に基づき、下記のとおり令和2年度学長の業務執行状況を確認した。

記

1. 経過

(1) 第43回（令和2年度第1回）学長選考会議（令和2年7月16日）

令和元年度学長の業務執行状況を確認するため、次回の学長選考会議で、学長ヒアリングを実施することを確認した。

(2) 第44回（令和2年度第2回）学長選考会議（令和3年1月21日）

令和元年度学長の業務執行状況の確認について、以下の資料に基づき、学長ヒアリングを実施した。

- ・学長候補者の選考基準
- ・平成31事業年度に係る業務の実績及び第3期中期目標期間（平成28～31事業年度）に係る業務の実績に関する報告書
- ・令和元年度に係る業務の実績に関する報告書
- ・令和元年度監事及び会計監査人の監査報告書

2. 確認内容

○学長候補者の選考基準への対応について

(1) 国際通用力を持つ獣医・農畜産分野の教育機能の強化

欧州獣医学教育機関協会（EAEVE）の公式診断（本審査）を前倒しで受審し、欧州獣医学教育認証を取得する等、共同獣医学課程において、欧米水準の獣医学教育を着実に実施していることを確認した。

（取組の詳細は以下のとおり）

・教育環境の改善、自己評価書の作成・提出、教職員や学生へのFD研修等事前準備を実施した上で、欧州獣医学教育機関協会（EAEVE）の公式診断（本審査）を受審した結果、欠陥条項は一切付されず、欧州獣医学教育認証を取得した。

また、教育の質の向上のため、令和元年10月と令和2年2月に共同獣医学課程懇談会を開催し、学生及び外部ステークホルダー（獣医師会関係者、産業動物医療関係者、獣医・畜産関連行政関係者、企業関係者、等）と意見交換した。

(2) 獣医・農畜産分野における世界水準の研究の推進

獣医学及び農畜産学分野において世界水準の教育研究活動を展開するため、米国コーネル大学及びウイスコンシン大学との学術交流協定に基づき、本学の国際共同研究推進施設「グローバルアグロメディシン研究センター」を中心に両大学との教育研究交流を推進していることを確認した。

(取組の詳細は以下のとおり)

- ・コーネル大学及びウイスコンシン大学との教員の相互派遣によって、新規で3件(第3期中期目標期間中累計23件)の国際共同研究を実施し、15本の共著論文(第3期中期目標期間中累計33本)を執筆した。これらの取組等により、本学の国際共著率は、平成21～25年の37.5%(科学技術・学術政策研究所「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2015」)から大幅に増加しており、令和元年度においても50.0%(エルゼビア・ジャパン社SciVal 2020年7月時点)と高い水準を維持している。
- ・グローバルアグロメディシン研究センターに新たに助教(環境農学分野)を加え、同センターの専任教員数を32名とした。

(3) 教育研究を通じた国内および国際社会への貢献

国境を越えた農作物・食品等の流通拡大を背景として企業等に求められている国際安全衛生基準の取得・維持に対応できる人材を育成するため、大学内に国際基準適応の実習施設群を活用した食品安全マネジメントシステム教育に取り組んでいることを確認した。

(取組の詳細は以下のとおり)

- ・食品安全マネジメント教育プログラムについて、令和元年度においては外国人学生5名から履修希望があり、「HACCPシステム構築演習」、「食品関連法規と食品製造・加工施設保全特論」を含むすべての科目を英語対応とした。また、博士前期課程学生(第1期修了生)に対する授業評価アンケート調査の結果、獣医・農畜産融合の教育に対する評価が高く、こうした学生の評価が高かった点を一層充実させるための見直しを開始した。

(4) 学内の状況および社会の動向に応じた的確な大学運営

大学の機能強化に資する優秀な人材を確保するため、年俸制、混合給与等人事・給与制度の弾力化を推進し、令和元年度までに全ての教員の給与を業績評価に基づく年俸制給与としていることを確認した。

また、教育研究活動の進展に応じて土地、施設等の資産を有効に活用するため、隔年毎に施設管理部門による稼働率を視点とした利用状況点検及び教育研究部門による効率的利用を視点とした自己点検を行い、必要な維持管理及び予防的な保守・点検を実施するとともに、学内外の共同利用や売却等を含めた資産の活用方法を見直していることを確認した。

(取組の詳細は以下のとおり)

- ・平成31年4月に導入した新年俸制を新規採用者6名に適用し、全教員に業績評価に基づく年俸制給与を適用している。
- ・将来的に保有していくことが財政上の負担であると判断し、平成30年度に廃止を決定していた大空団地職員宿舎を、入札により売却し、財産処分収入817万円を得た。また、将来的な経費負担額を年平均で約280万円削減することができた。さらに、稲田宿舎の廃止に伴う土地を有効活用するため、企業集積地と位置付けた土地に、上川大雪酒造(株)と構内に酒蔵を設

置することについて合意し、事業用定期借地権設定契約を締結した。土地貸付料として毎年150万円の収益を確保した。

(5) その他（企業等社会のニーズに即した共同研究・人材育成）

・産学連携センターでの産学官金連携交流会の開催等を通じて、インキュベーションオフィス入居企業及び地域企業との連携を支援した結果、同センターのインキュベーションオフィスに入居する企業は11社を維持するとともに、入居企業1社と更なる研究成果創出を目的に共同研究講座を設置した。

・大学院の各コースに配置した共同研究推進員と産学連携センターの教育研究コーディネーターが協力して学生の共同研究等への参加を促進した結果、企業との共同研究等に基づく研究テーマを選択する学生比率は41.3%となり、中期計画の目標である全体の40%以上を維持した。

3. 確認結果

学長選考会議は、令和元年度学長の業務執行状況についてヒアリング等を実施し、上記内容のとおり、学長の業務が着実に執行されていることを確認した。